

- ① 《特集》 能登半島地震 ボランティアの今、これから
- ⑪ 《うおろ君の気にな～るゼミナール》
「マイクロアグレッション」って？
- ⑫ 《実録・市民活動「私のいちばん長い日」》
社会の節目に一石を投じた「ネットワーク」
〜日本ネットワークーズ会議とその活動〜
渡辺 元（公益財団法人 助成財団センター 理事）
- ⑬ 《ヴォロ's トピック》
NPOのSDGs全国調査報告公表
—SDGs市民社会ネットワーク
- ⑭ 《V時評》
1. 「こども大綱」策定を受け
こども・若者の権利擁護の取り組みを
—児童の権利条約発効30年に当たって
2. 喝采だけでいい？ 「つばさの党」逮捕
- ⑯ 《毎日NPO！ 山田発信 組織と事業の支援論》
NPO活動と本—読む、売る、出す。時には参加。
山田 泰久（公益財団法人日本非営利組織評価センター 業務執行理事）
- ⑱ 《現場は語る～コーディネートの現場から》
コロナ禍が明け 増える外出支援ニーズ
—ボランティアの旅行サポートで楽しい思い出に
椋木 美緒（大阪ボランティア協会 ボランティアコーディネーター）
- ⑳ 《情報ピックアップ》
- ㉑ 《U35のSocial Good》
精神疾患の親をもつ子ども・若者支援
- ㉒ 《この人に》
佐喜真 道夫さん（佐喜真美術館館長）
- ㉓ 《アゴラ／シネマ／ライブラリー》
さいのね庵／『アングリーバードとバナナ合唱団』／
書籍紹介
- ㉔ 《晴れ時々ボランティア》
幸前 青空さん（クリーン&コネクト和歌山 代表）



じぶんの町を良くするしくみ

赤い羽根共同募金

共同募金は、地域をつくる市民を応援していきます。

例えば……



地域で、子育てのお手伝いをしたり、悩んでいるお母さん、お父さんの相談にのる活動や、



障がいのある人が、まちで幸せに暮らせるお手伝いをする活動や、



地域で、1人暮らしや寝たきりの高齢者に、栄養の整った食事を届ける活動や、



地域に住むみんなが「安心・安全」に暮らすための活動や、

地域のいろいろな活動のために役立てられます。

- 中央共同募金会の全国共通助成テーマである「つながりをたやさない社会づくり～あなたは一人じゃない～」を助成テーマとし先進的などりくみを支援してまいります。また、地域福祉活動への「重点助成分野」を「誰をも受け入れ誰もが参加できる地域づくり」「健康でいきいきと暮らし続けられる地域づくり」「生きづらさを抱える子ども・若者とその家族への支援」「災害ボランティア活動・減災活動への支援」「生活に困難を抱える人々への緊急支援」とし、これらの活動を重点的に支援してまいります。
- 国内で大きな災害が発生した時は、共同募金は都道府県域を超えて、被災地で被災した人々を助ける活動の支援も行います。
- 寄付金には、税の特典があります。会社など法人の寄付金は、全額損金算入できます。個人の寄付金は、所得税の所得控除または税額控除、住民税の税額控除の対象になります。



赤い羽根おおさか

www.akaihane-osaka.or.jp/
募金の使いみちはすべて、ホームページに掲載されています。

特集

能登半島地震

ボランティアの今、これから

1月1日に発生した能登半島地震から約半年。被災地では今なお倒壊したままの住宅が数多く残り、上下水道などのインフラも復旧途上にある。仮設住宅への入居は始まっているものの、「復旧」と「復興」のフェーズが交じり合い、過去の災害で支援を経験してきた民間団体やボランティア、専門家からは「これまでの被災地と異なる厳しさ」を指摘する声が上がっている。ボランティアが少ないという状況も続いている。被災地で活動する支援者、被災当事者らの声を聞き、今後の支援活動について考えたい。

【特集チーム】

磯辺 康子、神野 武美、
筒井 のり子、永井 美佳、
百瀬 真友美

過去の災害と異なる様相、支援の難しさ

被害と復旧・復興の現状

能登半島地震の被害の概要を【表1】に示した。最も被害が大きい石川県では震災直後、避難者が3万人を超え、5月28日時点でも1736人が100カ所以上の避難所で生活している（市町などの1次避難所）。

断水の長期化も生活再建の大きな壁となっており、石川県のまとめ（5月31日）では、輪島市で745戸、珠洲市で1076戸が依然として断水している。また、断水が解消されたとされる地域でも、住宅への配管が破損していて水が利用できない世帯も少なくない。

被災地域の特徴として、過去から継続的に地震の被害が続いていたことがある。2007年3月には輪島市、七尾市、穴水町で最大震度6強を記録する地震が発生し、住宅の全半壊は2400棟以上に及んだ。さら

に20年末ごろから群発地震が続き、23年5月にも珠洲市で最大震度6強の地震が発生。一連の被災で住民に物理的、精神的なダメージが積み重なっていたところに、今年1月の地震が起きた。

※ ※

今回は地震の揺れ、津波、液状化などさまざまな被害が重なり、道路網の寸断で被災地外からの支援は困難を極めた。水や食料の確保の難しさ、トイレの問題などは深刻で、多くの住民が被災地外の旅館・ホテルなどに移動する「2次避難」を選択せざるを得なかった。2次避難者は、5月28日時点でも137カ所に1530人（石川県まとめ）。このほかにも親類宅などに身を寄せ、自治体が把握する避難者に含まれない被災者がいる。

こうした過酷な避難生活で、当初から震災関連死の発生は懸念されていた。石川県の発表（5月28日）では、珠洲市、輪島市、

能登町で計30人が関連死と認定されている。さらに、遺族が関連死の申請をしているケースは少なくとも100人にのぼるとされる。

仮設住宅は、石川県の4市5町で計6000戸以上が着工し、うち約4000戸が完成している（5月21日時点）。順次入居が始まっているが、現地での活動するボランティアからは「知らない者同士が集まり、高齢者の引きこもりが心配」「集会所がない仮設住宅ではコミュニケーションづくりが困難」といった声が上がっており、過去の災害と同様、ボランティアの支援は不可欠といえる。

被災地を遠く離れて孤立しがちな広域避難者、住宅被害を受けながらも在宅で暮らす被災者への支援も課題となっている。

また、住宅の再建・補修は、公的支援制度や義援金だけでなく、被災地からの人口流出やさらなる

過疎化、長期的に見た地域再生の困難さも指摘されている。

ボランティア、支援活動

ボランティアの状況は【表2】に示した。発災当初、支援活動の障壁となった道路の被害は、復旧が進んでいる。依然として通行止め区間などはあるものの、ボランティアが自ら運転して現地入りすることはでき、社会福祉協議会（社協）やNPO、大学などが企画するボランティアバスもある。

一方で、石川県などが1月初めに「個人でのボランティア自粛」を呼び掛けた影響は長く尾を引き、支援の動きを鈍らせたことは否めない。さらに、石川県で



石川県穴水町の陸上競技場に建設された仮設住宅（5月24日）

は県が個人ボランティアの登録を受け付け、各市町に派遣する方式をとり、「管理的」「ボランティアの自主性が発揮されにくい」といった批判も上がっている。甚大な被害を受けた市町村協の負担を軽減できる方式とはいえ、災害ボランティアの在り方を考えるうえで課題は多い。

※ ※

今回の特集記事では、県の窓口経由ではないボランティア活動を紹介しており、災害での活動経験を持つNPOなどが積極的に動いている状況が分かる。一方で、そうした支援者による座談会（4〜6ページ）では、過去の災害と比べて深刻化している問題も浮かび上がった。

中でも、本来は行政が行うべき食料支援、生活支援などが十分ではなく、ボランティアが担わざるを得ない部分がある、という指摘は重い。ボランティアは、被災者に対する基本的な「公助」の土台があつてこそ、多様で自主的な活動を展開できるが、座談会では「本来行政が果たすべき役割とボランティア活

動の境目があいまいになっていく」「支援のすき間が多い」といった声が上がった。自治体の合併できめ細かい支援が難しくなり、自治体・社協のマンパワー不足という背景もあるにせよ、「行政も被災して大変だ、というところで終わらせてはいけない」との問題提起には耳を傾けるべきだろう。

「被災者のニーズを把握するには時間がかかる」という点も重要な指摘だ。今回の災害では、被災者が地元を離れて2次避難しているケースが多く、ニーズ把握や、被災住宅で活動するための調整にはかなりの時間を要する。また、最初の聞き取りでは支援を遠慮する被災者も多い。実際に家屋内の片付けに入る場合も、短時間でできればよいわけではない。「被災者の心の整理」に寄り添い、被災家族の中での意見の違いなども聞きながら行動する姿勢が求められている。

こうした支援は、時間や活動内容が定められた「管理型」ではなく、ある程度自由に動くこ

とができるボランティアでなければ難しい。自主性を発揮できる活動の中でこそ、住民の何気ない声に触れ、隠れたニーズや新たな課題を見出すことも可能になる。

今回の特集で紹介する現地支援者の声、活動からは、災害時のボランティア活動の原点があらためて見えてくる。被災前からの個人間、団体間のつながりを生かして活動拠点を構築し、復旧・復興に伴走する民間団体ならではの強みも示された。

今後、生活再建を支える継続的な支援が必要であることは間違いない。被災者が抱える課題は時間とともに変化し、深刻化することも少なくない。民間団体は行政との情報共有を進め、被災者支援をよりよい形にしていく役割も担っている。南海トラフ地震などの大災害の危機が叫ばれ、誰もが被災者になり得る今、わたしたちが能登の被災地、被災者、支援者に学ぶべきことは多い。

編集委員 磯辺 康子

【表1】能登半島地震の被害の概要

発生日時	2024年1月1日午後4時10分
震源と震度	石川県能登地方、最大震度7（輪島市、志賀町 ^{しかまち} ）
人的被害	死者 260人（うち関連死30人。5月28日時点、いずれも石川県のみ） 重傷者 334人（石川、新潟、富山県。5月21日時点、内閣府発表）
住家被害	全壊 8,571棟（石川、新潟、富山県。5月21日時点、内閣府発表） 半壊 20,402棟（石川、新潟、富山、福井県。5月21日時点、内閣府発表）

【表2】ボランティアの状況

石川県のサイトへの事前登録者	約41,800人（県内約7,400人、県外約34,400人）（5月21日発表）
活動者数	96,476人（県の事前登録者29,068人、市町募集分67,408人）（石川県、5月21日発表）
民間団体の活動	約200の民間組織が現地で活動（発災から3カ月までの延べ数）（認定NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク発表）

うおろ君の 気にな〜る ゼミナール

Vol. 136

「マイクロアグレッション」って？



まんが ■ ラッキー植松



マイノリティーが日常的に受ける有害な言動や態度をあらわすマイクロアグレッション (Microaggressions) 以下「MA」は、人種間の平等を求めて闘われた公民権運動を経た1970年代初頭の米国で提唱された。露骨な差別が減っていく一方、より曖昧で無自覚な差別へと変容していることに着目したのである。

「外国人なのに日本語上手ですね」「全然ゲイに見えないね」……発した側は褒め言葉のつもりでも、無自覚な偏見や差別意識を伝えてしまう。マイノリティー当事者にとってはむしろ悪意がないからこそ、指摘しづらく、指摘しても「気にしすぎ」と軽く扱われ、解消されない「モヤモヤ」が積み重なる。MAはマイノリティーに度重なるストレスとなり心身に深刻な影響を与え得るのだ。マイクロ(小さい)とは、日常の個々人の間で起こることをあらわし、被害が小さいわけではない。

MA概念には「悪意がないのに差別と批判されると何も言えない」という反発がある。大事なことは悪意の有無にかかわらず被害が生じている現実に向き合うかであり、それは「言っていないリスト」を暗記することではない。この社会がマイノリティーの視点からどう見えるのか、その声に耳をすますことであり、その先には深い信頼に満ちた新しい関係が待っているだろう。

一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター 研究員 朴利明 (べくりみん)

ウォロ・バインダー、 いかがでしょうか?

ウォロ2年分(12冊)を
挟み込めるバインダー
(1冊500円+送料350円)です。
お問い合わせはウォロ編集部/office@osakavol.orgまで



U35の Social Good

第43回

これからの社会を担う35歳以下の社会起業家。素直な思いと自由な発想は、どんな商品・サービスを生んだのか。若き起業家たちの「物語」には、きっとあなたにも伝わる「熱さ」があります。

精神疾患の親をもつ 子ども・若者支援

ココテリ NPO法人CoCoTELI 理事長 平井 登威さん

大阪市中央区平野町 1-7-1 堺筋高橋ビル 5階 B-506

電話：090-1289-4860 スタッフ数：6人

設立：（任意団体）2020年12月（NPO法人）2023年5月

「精神疾患の親をもつ子ども・若者が高確率で自身のメンタルヘルスに不調を抱えてしまう」という社会課題の解決に取り組む。運営メンバーの多くが精神疾患の親をもつ立場の若者。オンラインでの個別相談事業と居場所事業は、精神疾患の親をもつ25歳以下の若者なら誰でも無料で利用できる。

22:28

受験や家族のこと、自分の周りで考えることが多くて疲れた、勉強しなきゃいけないのに今日はやる気が起きない



左 / Zoomでの交流会 上 / オフ会

画面の画像はチャットツール「Slack」に書かれたメッセージ

「この人だったら相談していいかも」と 思える居場所をつくる

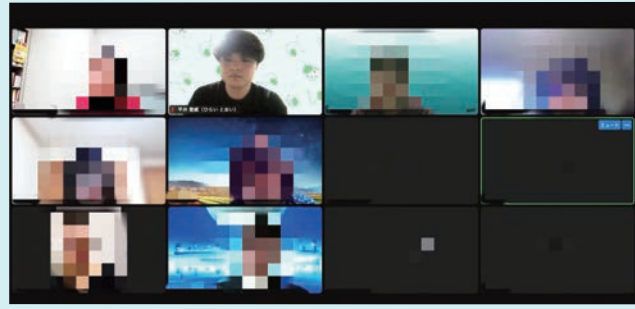
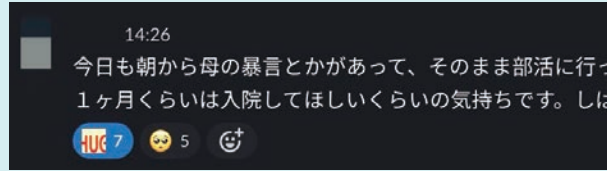
原体験は活動のきっかけだが
モチベーションではない

平井さんが幼稚園の頃、父親がうつ病を発症した。家のことは誰にも相談できない子ども時代、サッカーが心の支えであった。しかし「違う世界を見たい」と、高校まで続けたサッカーをやめることを決断した。そこから人生が大きく動いたのは、2020年秋。大学生同士の交流会に参加した平井さんは、自分のやりたいことをきちんと言語化し挑戦する参加者たちに出会った。その姿に「こんなにしっかり考えている同年代がいるんだ」と衝撃を受け、自分も何かを作り出すことにチャレンジしたいという気持ちが生まれた。その後、SNSで同じく精神疾患の親をもつ学生と出会い、CoCoTELIを立ち上げた。

も始めた。しかし、「全員にピアサポーターになってほしいと思っただけではありません。その人の人生がいい方向に進む可能性のある知識が得られる場になりたいと思っています」と平井さん。

ピアサポーターとなる場合、気をつけないといけない点がある。自分も相手も当事者だからこそ「自分と相手は違う」ことを飛び越えて関係を持つ可能性があることだ。飛び越えることは必ずしも悪くはないが、自分にも相手にも悪影響が生じる可能性がある。「スタッフだと仕事という一線があるけれど、養成講座の受講者がピアサポーターとして関わる時は、一人の人間として別の当事者に向き合う関係になります。それだけに、関わる中で傷ついたりあつてしまうことがあります。自身がつらい経験をしたからといって、相手も傷つけていいわけではありません。そういった前提を知らずにピアサポーターをやることは危険である」と平井さん。

「表現として適切かは分かりませんが『自分の無力さを知る』ことは大事だと思います。自分の体験は相手を生かすこともできるし、誰かの希望にな



ることもある。だけど、自分と相手は全く別の人間であって、自分ができることはそんなに多くない。相談に乗るだけではなく、ただ存在するだけでもピアサポートになっているのではと考えています。僕の原体験は活動のきっかけではありませんが、モチベーションにはなっています。自分の体験はあくまでも一つの事例に過ぎないからです」

1000万円のクラウドファンディングに挑戦

活動のモチベーションは「誰かがやらないと社会は変わらない。だけど、領域の難しさからすぐにはそのプレーヤーは現れそうにない。じゃあ、僕が

やってみようと思った」ことだと語る。COCOTELLERでは、無料で若者たちの相談に乗っている。活動資金を調達するために、初年度に目標額1000万円のクラウドファンディングに挑戦した。海外では子どもの5人に1人は親が精神疾患をもっていると推定されていることを考えた時、日本でも課題に感じているけれど言語化できていない人や、何かしたいけれどできていない人が結構いるのではないかと、その人たちに呼びかけようと思っただけだ。目標額には到達しなかったが、562人から574万9500円の寄付があった。そこから継続的な寄付や取材につながり、COCOTELLERの取り組み課題が多くの人々に注目されるようになった。

オンライン上の居場所づくり

SNSを使った個別相談のほか、オンライン上での居場所づくりに取り組んでいる。住んでいる地域に左右されることなく相談できる場を作りたいと思ったからだ。必要な情報を届けるウェブメディアも6月からスタートした。しかし、これらは対症療法であると平井さんは話す。「自身の状況を認識してSOSを出さなければ、僕たち

につながる事ができません。つまり、その時点で既にその子に大きな問題が生まれているわけです。僕たちができることは、その子たちに影響が出てからのサポートだけになります」。だから今後は、2次予防（早期段階で現状を把握・発見し、対処する）に力を入れていきたいと語る。「子どもではなく、その親と出会うことができれば、病院に通う患者に子どもがいたら、病院と僕たちが連携して、子どもに大きな影響が出る前にサポートできる。虐待や貧困、ヤングケアラーになることなどを予防できるのではないかと思っています」。

精神疾患の親をもつ子どもを支援する団体はCOCOTELLERの他にもあるが、子どもといっても対象は30〜40代が主で、課題の長期化がうかがえる。「だからこそ、2次予防に力を入れていきたいと考えています。予防ができたなら、30代になっても苦しまなくてもよくなるのでは」

居場所と支援は別物

居場所と支援は別物である、と平井さん。「僕が感じているのは、支援を受けたいと思っている子はそれほどいないということ。多くの子は、何か吐き出せる場所が欲しい」としか言ってい

ない。支援が必要なケースはもちろんあるけれど、支援を前提とした居場所をつくることで「支援されるかもしれない」「勝手に何かされるかもしれない」となり、居場所が安全・安心な場所でなくなっていく。結果として、その子たちにとって良い場所となる可能性を減らしてしまうかもしれない。僕たちが子どもと話すときは雑談が9割です。その中で安心感が生まれて『この人だったら相談してもいいかも』と子どもたちが思ったときに、相談してくれるように思います」

編集委員 久保友美

平井登威さん

2001年静岡県浜松市生まれ。関西大学4年生（休学中）。幼稚園長時に父親がうつ病になり、そこから心理的・身体的な虐待経験と、情緒面のケアを担う経験をした。その経験から精神疾患の親をもつ子ども・若者のサポートを行う学生団体COCOTELLERを仲間と立ち上げ、23年5月、本格的に活動を広げていくためにNPO法人化し、理事長に就任。



さいのね庵

食 とアートをテーマにしたカフェギャラリー「さいのね庵」は、JR中央線西荻窪駅から徒歩2分のところにある。

店主の竹川麻衣子さんは美術大学を卒業後、映像制作の仕事に就いたが、当時は外食が多かったためか、体調が優れない日が続いていた。そこで宅配の有機野菜を購入したところ、驚くほど鮮度がよく、土の匂いがあるもののが届き、食べている野菜が生き物であることを実感した。これをきっかけに、農業体験に参加したのち就農を決意する。その後14年ほど、埼玉や千葉で農業を営み、とれた野菜を産地直送で販売。やりたいことを実現してきた。その体験を通して、田舎と都会、畑と家の台所をもっと近づけたいと思い、またそれまで遠ざかっていた美術に改めて携わりたいとも思うようになり、カフェギャラリーを始めた。

店名の「さいのね」は「菜の音」。野菜の声を聴けるようになりたいとの思いで、農家を営んでいる時につけた屋号だ。

店では大学時代からのつながりがあるアーティストによる作品の展示会や、竹川さん自身が味噌やしょうゆを作るワークショップなどのイベントをしている。イベント参加と食事をセットにしており、アーティストも参加者と一緒に食事をする。アートを鑑賞したあとの余韻を大事にしているのだ。また、毎週末には産地直送の野菜を販売している。イベントがない日は、この野菜を使ったメニューを提供する。

「アートに関心がある人が農に、農に関心がある人がアートに関心を持ち、年齢や性別が異なる人が自然とつながる場をつくりたい」と竹川さん。

今後は、若い世代のアーティストによる作品の展示会や、西荻窪に多くあるギャラリーと一緒にイベントを企画したいと考えている。

編集委員 山中大輔



竹川 麻衣子さん

Facebook



Instagram



さいのね庵

東京都杉並区西荻北 3-31-13 勝三ビル 101
 電話：090-9685-8587 E-Mail：info@sainone.com
 営業日は不定期。Facebook、Instagramの投稿を参照



日本の寄付を科学する 利他のアカデミア入門

坂本 治也 編著
 明石書店、2023年12月
 2750円 (税込)

「日本人は寄付をしない」と言われる。そのことは本書で紹介されている各種調査からも確認できる。

例えば、イギリスのチャリティエイド財団が毎年おこなっている「世界人助け指数」の2022年度版での過去1カ月間に金銭寄付を行った人の割合は18%で、119カ国中103位という順位である。

そこからは当然、「日本人はなぜ寄付をしないのか」「日本人の社会貢献意識は低いのか」「NPOはどのように寄付を集めているのか」等々の疑問が湧いてくる。本書はそれらの疑問に答えてくれるのみならず、さらに踏み込んで、ボランティア活動継続の誘

因、寄付行為の法的位置づけ等、関連テーマに関しても最新の知見を提供してくれる。

加えて、日本寄付財団など4団体代表者による実践に基づく知見（「実務者の挑戦」）からも少なからぬ学びが得られる。巻末に掲載されている「寄付に関連したブックガイド20」も、より一層の学びに資すること請け合いである。

本書には「実務者の挑戦」を含む23編の論考が掲載されているが、「これまでに日本の社会科学において行われてきた重要な寄付関連研究の成果を一般読者にわかりやすくコンパクトに提示する」というねらいはおおむね達成されていると言えよう。

最後に1点。第6章の「不完全義務」と「完全義務」について述べられているくだり（102頁）で、完全義務についての「なぜ非難されるが、なさなくても別段称賛されない」との文言は、参考文献にあげられている中島義道氏の『カントの人間学』では「法律の禁止条項」のようなケースについて述べたものであり、借金返済のようなケースでは逆に「しなければ非難されるが、したからといって賞賛されるわけではない」と記されている。ここは中島氏に従って「法律の禁止条項のように」との条件設定の文言が必要だったのではないかと

編集委員 牧口 明

～市民視点の映画を紹介する

舞台はインドのスラム。映画は子どもたちに合唱を教える韓国人のキム先生の奮闘がりと、合唱団に通う子どもや家族の日常を伝える。子どもたちに「ガミガミ」と呼ばれているキム先生は元オペラ歌手。良い歌声を響かせ、合唱を作り上げたい先生は、子どもだけでなく親にだって遠慮はない。

アジアの人々の暮らしをテレビやインターネットで見聞き、情報としては知っていても、人々の声をじっくり聴くことは少ない。すぐれた作品でも、日本で公開されずに埋もれていくアジアの映画も多い。大手の映画配信サイトがしのぎを削る中、アジアを中心に約40カ国300本以上のドキュメンタリーを配信する「アジアンドキュメンタリーズ」というサイトがある。今回はそのラインナップから紹介したい。

キム先生は言う。「スラムの人は社会から無視されている。でも観衆の前で歌い喝采を受けたら、彼らにも分かると思う。合唱が子どもたちにどんな意味を持つのか」。そこで先生は考えた。今度のコンサートには親子で参加してもらおう、と。親も練習に引っ張り出す。

インドウー教ではカースト制度のもと、最下層の人びとはスラムに暮らし親世代は文字が読めない人も多い。カーストの層を移動することは認められず貧困から抜け出すのは厳しい。子どもには少しでも良い暮らしをさせたいと学校に通わせる親にとって、なぜ歌を歌うのか、合唱団の練習に行くのか、理解してもらえないことも多い。

先生がどういいういきさつでインドのスラムで合唱を教えているのか背景は語られない。インド伝統の節回しではなく西洋音楽の歌唱で、知らない英語を懸命に暗記し歌うのだが、大成のコンサートを終えたあと、いつもと変わらないスラムの日常で、メロディーをくちざさむ親たちの様子がすがすがしい。

魚売りで細々と生計を立てる夫婦や病気の父親、シングルマザーで昼夜働く母親など、親たちを取り巻く状況は厳しいが、一緒に歌いたいという子どもたちの熱意に心え練習に参加する。思い切り声を出し歌うことの楽しさを忘れていた大人たちの生活に、次第に音楽が溶け込んでいく。



監督：ジー・ヘウォン 製作：キム・ソナ
製作総指揮：ソン・ウヨン
撮影監督：ウォン・ソンドク、ソン・ウヨン
配信：アジアンドキュメンタリーズ
2016年 | 韓国・インド | 87分 | ドキュメンタリー
※「アジアンドキュメンタリーズ」は有料動画配信サイトだが、現在「ガザ 自由への闘い」を無料で見ることもできる

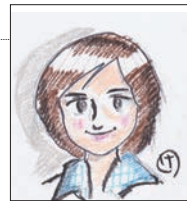
今月の作品 『アングリーバードとバナナ合唱団』

歯に衣着せず全身を使って熱く指導する。

●今月の館主

おおがねく よしみ
大兼久 由美

沖縄県生まれ。柴田昌平監督作品のプロデュース、配給を行う。長編記録映画『ひめゆり』(2007)は公開以来毎年上映を続けている。2022年公開の『百姓の百の声』は現在も全国で自主上映が続き上映会を募集している。
お問合せ:042-497-6975



イラスト：杉浦 健



声をあげて

五ノ井 里奈 著
小学館、2023年5月
1650円 (税込)

本書は女性自衛官だった著者が短い在職中に起こった性被害について、くじけそうになりながらも実名・顔出しで告発した末、古巣から謝罪を受けるまでを記した手記である。

宮城県で生まれ育った著者は小学5年生のとき東日本大震災で被災、支援に来た女性自衛官との運命的な出会いをきっかけに自衛官候補生となる。だが運悪く、セクハラが日常的に横行している中隊に配属され、そこで複数の男性隊員に押し倒されて性的な身体接触を受けるなど、卑劣な性被害に遭った。

被害について勇気を振り絞って、自衛隊内の警察と呼

ばれる「警務隊」などに相談するも、加害事実の認定や謝罪につながることはなかった。適応障害との診断を受け、追い込まれるように退職。その後、覚悟を決めてYouTubeで性被害を公表。メディアも取り上げ、世論も味方し、ついに加害者が直接謝罪、防衛省も性加害に関わった隊員たちを懲戒免職など処分するに至った。

著者が声をあげることを決意した理由。それは、加害行為をした人が事実を認め、その加害者から謝罪をもらうこと。そして再発防止。今いる隊員やこれから入隊する人たちに自分が体験したようなつらい目に合ってほしくない

という強い思いからだ。

著者のもとには、自衛隊員はもちろん、一般社会において被害に遭った人からも相談が多数寄せられた。他方、誹謗中傷や殺人予告を受けるなど、声をあげたことによる代償は大きく、本当は声をあげなくてもいい世の中になってほしいという。

入隊前に抱いた夢を無残にも打ち砕かれた著者だが、それでも自衛隊を憎んでいないという。国民を救う存在である前に、身内を守る実力組織であってほしい。古巣の再生が著者の切なる願いだ。

編集委員 阿部 太極